

貸借対照表

平成28年3月31日現在

資産の部		負債・資本の部	
当年度末	前年度末	増減	流動負債
63,428,189	0	63,428,189	4,341,202
0	0	0	3,616,886
49,427,336	0	49,427,336	724,316
605,844	0	605,844	0
13,395,009	0	13,395,009	0
228,227,264	0	228,227,264	4,341,202
63,795,459	0	63,795,459	1,000,000
1,000,000	0	1,000,000	68,301,122
62,795,459	0	62,795,459	10,003,796
164,431,805	0	164,431,805	208,009,333
1,063,887	0	1,063,887	220,886,591
29	0	29	△ 12,877,258
99,266,000	0	99,266,000	0
48,592,430	0	48,592,430	0
10,003,796	0	10,003,796	0
5,505,663	0	5,505,663	287,314,251
291,655,453	0	291,655,453	291,655,453
1.減価償却費の累計額 ¥56,030,032			

財産目録

平成28年3月31日現在

勘定科目	金額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金・預金	0
現金手許有高	
普通預金	49,427,336
定期預金	605,844
未収金	13,395,009
流動資産合計	63,428,189
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
定期預金	1,000,000
建物	62,795,459
基本財産合計	63,795,459
(2) その他の固定資産	
車両運搬具	1,063,887
固定資産物品(10万円以上)	29
その他建物付属設備	5,505,663
投資有価証券	99,266,000
退職給与積立金	48,592,430
修繕積立基金	10,003,796
その他の固定資産合計	164,431,805
固定資産合計	228,227,264
資産合計	291,655,453
II. 負債の部	
1. 流動負債	
(1) 未払金	3,616,886
(2) 預り金	724,316
(3) 長期借入金	0
流動負債合計	4,341,202
負債合計	4,341,202
差し引き正味財産	287,314,251

基本財産現在高報告

平成28年3月31日

分類及び品目	取得年	耐用年数	取得価格	平成27年度末高		平成27年度年間増減		平成27年度末現在	
				前残数	金額	増減数	金額	現数	金額
基本財産	S43			1	1,000,000			1	1,000,000
建物	H9	50	94,358,300	1	64,493,908		1,698,449	1	62,795,459
合計			94,358,300		65,493,908		1,698,449		63,795,459

その他の固定資産現在高報告書

平成28年3月31日

分類及び品目	取得年	耐用年数	取得価格	平成27年度末高		平成27年度年間増減		平成27年度末現在	
				前残数	金額	増減数	金額	現数	金額
その他建物付属設備									
社会福祉センター	H9	50	8,272,960	1	5,654,576		148,913	1	5,505,663
冷暖房設備									
合計			8,272,960		5,654,576		148,913		5,505,663

固定資産台帳

自 H27.4.1～至 H28.3.31

一般会計(法人)

資産の種類	取得年月	数量	耐用年数	償却月数	取得価格(従前)	取得価格(新規取得)	期首帳簿価格	当期減価償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	備考
フィルム たくさんの	83/4	1	2	12	200,000	0	1	0	1	199,999	
フィルム ぼくにも	83/4	1	2	12	200,000	0	1	0	1	199,999	
スライド	84/4	1	2	12	143,000	0	1	0	1	142,999	
フィルム あしたの空	84/4	1	2	12	252,000	0	1	0	1	251,999	
フィルム 愛のかみはし	85/4	1	2	12	168,000	0	1	0	1	167,999	
フィルム お母さんは	85/4	1	2	12	230,000	0	1	0	1	229,999	
フィルム ほける	85/4	1	2	12	170,000	0	1	0	1	169,999	
フィルム 自分で働いて	87/4	1	2	12	165,000	0	1	0	1	164,999	
フィルム 富士山に	89/4	1	2	12	170,000	0	1	0	1	169,999	
フィルム とびだそう	89/4	1	2	12	170,000	0	1	0	1	169,999	
デント	89/4	1	10	12	123,000	0	1	0	1	122,999	
食器棚	97/4	1	8	12	103,000	0	1	0	1	102,999	
サークルテーブル	97/4	1	8	12	103,200	0	1	0	1	103,199	
ロッカーラック	97/4	1	8	12	118,900	0	1	0	1	118,899	
ミルタCD-340i	98/4	1	5	12	700,000	0	1	0	1	699,999	
スズキ ワゴンR	00/6	1	6	12	1,838,000	0	1	0	1	1,837,999	
ダイハツ アトラー	08/12	1	6	12	1,845,000	0	1	0	1	1,844,999	
トヨタ アイリス	12/6	1	6	12	2,553,300	0	1,489,428	425,550	1,063,878	1,489,422	
計					9,252,400	0	1,489,445	425,550	1,063,895	8,188,505	

一般会計(共同募金)

資産の種類	取得年月	数量	耐用年数	償却月数	取得価格(従前)	取得価格(新規取得)	期首帳簿価格	当期減価償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	備考
ノートパソコン	07/3	1	6	12	231,000	0	1	0	1	230,999	
計					231,000	0	1	0	1	230,999	

一般会計(ヘルパー)

資産の種類	取得年月	数量	耐用年数	償却月数	取得価格(従前)	取得価格(新規取得)	期首帳簿価格	当期減価償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	備考
ミルタEP1084	98/4	1	5	12	150,000	0	1	0	1	149,999	
スズキ 4390	99/9	1	6	12	700,000	0	1	0	1	699,999	
FAXミルタMX	01/3	1	6	12	420,000	0	1	0	1	419,999	
アリオ2330	02/8	1	6	12	790,000	0	1	0	1	789,999	
IBMパソコン	06/8	1	6	12	224,700	0	1	0	1	224,699	
計					2,284,700	0	5	0	5	2,284,695	

一般会計(ダイ)

資産の種類	取得年月	数量	耐用年数	償却月数	取得価格(従前)	取得価格(新規取得)	期首帳簿価格	当期減価償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	備考
トヨタ 3102	97/4	1	6	12	2,450,000	0	1	0	1	2,449,999	
ミルタEP1084	99/4	1	5	12	283,500	0	1	0	1	283,499	
天井カセットエアコン	99/4	1	6	12	288,750	0	1	0	1	288,749	
カーペット掃除機	99/4	1	6	12	157,500	0	1	0	1	157,499	
車いすデジタル体重計	99/4	1	5	12	131,250	0	1	0	1	131,249	
上肢交互運動器	99/4	1	5	12	131,250	0	1	0	1	131,249	
あんま器 アーバン	01/3	1	6	12	157,000	0	1	0	1	156,999	
あんま器 アーバン	01/3	1	6	12	195,000	0	1	0	1	194,999	
トヨタ 2668	06/2	1	6	12	3,571,297	0	1	0	1	3,571,296	
トヨタ 2682	06/2	1	6	12	3,571,297	0	1	0	1	3,571,296	
計					10,936,844	0	10	0	10	10,936,834	

一般会計(住宅)

資産の種類	取得年月	数量	耐用年数	償却月数	取得価格(従前)	取得価格(新規取得)	期首帳簿価格	当期減価償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	備考
スズキアルト 4760	01/4	1	6	12	682,500	0	1	0	1	682,499	
スズキアルト 4762	01/4	1	6	12	682,500	0	1	0	1	682,499	
エプソン プリンター	09/3	1	6	12	110,250	0	1	0	1	110,249	
計					1,475,250	0	3	0	3	1,475,247	

一般会計(共同募金事務費)

資産の種類	取得年月	数量	耐用年数	償却月数	取得価格(従前)	取得価格(新規取得)	期首帳簿価格	当期減価償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	備考
計					0	0	0	0	0	0	

一般会計(食堂)

資産の種類	取得年月	数量	耐用年数	償却月数	取得価格(従前)	取得価格(新規取得)	期首帳簿価格	当期減価償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	備考
計					0	0	0	0	0	0	

一般会計(センター)

資産の種類	取得年月	数量	耐用年数	償却月数	取得価格(従前)	取得価格(新規取得)	期首帳簿価格	当期減価償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	備考
芝刈り機	05/5	1	6	12	183,500	0	1	0	1	183,499	
券売機	05/8	1	5	12	1,018,500	0	1	0	1	1,018,499	
計					1,202,000	0	2	0	2	1,201,998	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形及び無形減価償却資産一定額法
リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

- 平成27年度より新会計基準を適用。

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び独立行政法人福祉医療機構退職共済事業の退職共済制度に基づき退職給付金を支給。

5. 法人が作成する財務諸表等と、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである。
 (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 社会福祉事業拠点区分
1. 法人運営事業 2. 共同募金事業 3. 訪問介護事業 4. 通所介護事業
5. 居宅介護事業 6. 生活福祉資金貸付事業 7. 配食サービス事業
8. 日常生活支援事業 9. 移送サービス事業 10. センター管理運営事業
11. 福祉運用基金
- ② 収益事業拠点区分
1. 食堂事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。なお、建物の当期減少額は減価償却額である。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	64,493,908	0	1,698,449	62,795,459
定期預金	605,844	0	0	605,844
合計	65,099,752	0	1,698,449	63,401,303

(単位:円)

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	8,272,960	2,767,297	5,505,663
車両運搬具	18,683,894	17,620,007	1,063,887
器具及び備品	6,698,300	6,698,271	29
合計	33,655,154	27,085,575	6,569,579

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下の通りである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第156回 利付国債(20年)	100,000,000	99,266,000	734,000
合計	100,000,000	99,266,000	734,000

(単位:円)

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者の登録なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

該当なし

監事監査報告書

平成28年5月13日

社会福祉法人 田川市社会福祉協議会
会長 國松茂雄 殿

監事 安永昭俊 

監事 西田邦弘 

私たちは、社会福祉法人 田川市社会福祉協議会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度における理事の業務執行の状況及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、事業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち、資金収支計算書(資金収支決算内訳表を含む。)、事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表を含む。)、貸借対照表及び財産目録につき検討いたしました。

監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び事業活動の状況並びに財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上